

令和 3 年度

当初予算案の概要



 米原市
Maibara City

目 次

予算編成の方針	1
令和3年度米原市会計別当初予算案 総括表	3
予算案の全体像	4
一般会計当初予算案の概要	
① 歳入の内訳	7
② 自主財源と依存財源の内訳	8
③ 主な歳入の概要	9
④ 歳出の内訳〔目的別〕	13
⑤ 歳出〔目的別〕の概要	14
⑥ 歳出の内訳〔性質別〕	19
⑦ 歳出〔性質別〕の概要	20
⑧ 基金の状況	24
⑨ 会計別市債残高	25
⑩ 財政指標等〔普通会計〕	25

予算編成の方針

1 予算編成の背景について

内閣府が公表している令和3年1月の月例経済報告によると、今後の経済の先行きについては、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。」と報告されています。ただし、「内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」ともされています。

政府は、令和2年12月21日に令和3年度予算政府案を閣議決定しました。感染拡大防止に万全を期しつつ、デジタル社会・グリーン社会の実現、活力ある地方創り、少子化対策など全世代型の社会保障制度の構築などにポイントをおいた予算となっています。一般会計総額としては、106兆6,097億円と、9年連続で過去最大を更新しました。

また、地方財政対策では、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、地方公共団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、防災・減災、国土強靱化の推進などの重要課題に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額について、実質令和2年度を0.2兆円上回る額を確保されています。これにより、地方交付税は5.1%の増、臨時財政対策債は74.5%の増となっています。

一方、県においては、令和3年度を『未来を変える一歩』をみんなで踏み出す年」と位置付け、ウィズコロナ・ポストコロナ時代を見据えた予算として編成されており、当初予算の一般会計要求額は6,670億円、前年度比16.9%増となっており、うち新型コロナウイルス感染症対策分としては、1,021億円を占めています。

本市の財政について、歳入においては、令和2年度で普通交付税の合併算定替の段階的縮減期間が終了し、また、新型コロナウイルス感染症の市税等への影響が見通しにくい中、一般会計総額の伸びを期待することはできない状況です。

一方、歳出においては、社会保障関係経費や公債費が年々増加している中、過去最大の大型投資事業である統合庁舎整備事業を令和2年度で終えるものの、支所となる山東庁舎の改修経費を含む、既存庁舎の解体や跡地利用に係る経費を引き続き見込む必要があるほか、学校施設や道路橋りょうをはじめとするインフラ施設など、公共施設の長寿命化対策が待ったなしの状況にあり、財政運営は引き続き厳しい状況にあります。

2 予算編成の基本方針

コロナ禍を経験し、かつ庁舎が統合する令和3年度は、これまでの考え方を一新し、思い切った変革と新しいチャレンジに踏み込むことができるチャンスと捉え、「コロナ禍を踏まえた既存事業の徹底見直し」と「庁舎統合に伴う新組織体制と事業の再構築」の2つを重点ポイントとし、米原新時代に向けて変革したこと、新たに取り組むことを予算として示すことができるよう、次の4つの視点で予算編成に取り組みました。

一 予算編成における取組視点一

- 枠配分方式の意義の再確認を
- 補助事業の徹底検証を
- 事業計画に広報戦略を
- 各事業のフォローアップを

持続可能な財政基盤を維持するためには「歳入に見合った歳出」の原則を徹底し、計画的に財政規模を縮減することが何よりも重要です。このため、上記の取組視点に掲げたように、令和3年度においても「枠配分予算方式」を採用することとし、各部局が創意工夫のもと、不断の見直しを行った上で、真に必要な事業を見極めることができるよう、組織的な意識付けを徹底しながら予算編成に臨みました。

なお、令和3年2月に市長選挙を控えていたことから、令和3年度当初予算は「準通年型予算」として、政策的経費・臨時的経費の一部を除いて予算編成作業を行っていましたが、市長選挙が無投票になったことを受け、コロナ禍や庁舎移転時等にあっても遅滞なく事業運営できるよう、最終的に通年予算として予算案を編成しています。

3 施策の基本方針

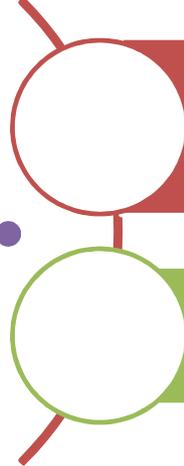
令和3年度は、第2次米原市総合計画に掲げる「6つの基本目標」に基づく事業にあわせて「2つの重点取組事項」を設定し、まちの将来像である「ともにつながり ともに創る 住みよさ実感 米原市」の実現に向けたまちづくりを推進します。

また、施策の展開に当たっては、人口流出対策や関係人口の創出・拡大といった「総合戦略に基づく視点」、また、仕事のスマート化や公民連携・市民協働の推進といった「行政経営改革の視点」を重視し、取り組んでいきます。

まちの将来像



令和3年度 2つの重点取組事項



1 「米原新時代」、
新たなまちの核づくりへの取組

2 ポストコロナ社会を
見据えた取組

総合計画 6つの基本目標

1 健やかで安心して暮らせる支え合いのまちづくり(福祉)

2 ともに学び輝き合う人と文化を育むまちづくり(教育・人権)

3 水清く緑あふれる自然と共生する安全なまちづくり(環境・防災)

4 地域の魅力と地の利を生かした活力創出のまちづくり(産業経済)

5 心地よく暮らせるためににぎわいと交流を支えるまちづくり(都市基盤)

6 まちづくりを進めるための基盤(都市経営)

令和3年度米原市会計別当初予算案 総括表

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度 当初予算(案) (A)	令和2年度 当初予算 (B)	差 引 (A)-(B)	増減率
一 般 会 計	21,202,000	22,592,000	▲ 1,390,000	▲ 6.2
特 別 会 計	8,255,800	8,083,300	172,500	2.1
国民健康保険事業特別会計	3,351,900	3,184,300	167,600	5.3
介護保険事業特別会計	4,405,300	4,392,000	13,300	0.3
後期高齢者医療事業特別会計	490,400	499,500	▲ 9,100	▲ 1.8
駐車場事業特別会計	8,200	7,500	700	9.3
一般会計・特別会計 合計	29,457,800	30,675,300	▲ 1,217,500	▲ 4.0

公 営 企 業 会 計				
水道事業会計 (収益的支出と資本的支出の合計)	1,247,175	2,010,756	▲ 763,581	▲ 38.0
収益的収入	859,212	852,618	6,594	0.8
収益的支出	836,487	795,824	40,663	5.1
資本的収入	123,342	376,488	▲ 253,146	▲ 67.2
資本的支出	410,688	1,214,932	▲ 804,244	▲ 66.2
下水道事業会計 (収益的支出と資本的支出の合計)	4,027,631	3,914,545	113,086	2.9
収益的収入	2,205,502	2,263,471	▲ 57,969	▲ 2.6
収益的支出	2,047,321	2,077,176	▲ 29,855	▲ 1.4
資本的収入	1,198,357	1,069,678	128,679	12.0
資本的支出	1,980,310	1,837,369	142,941	7.8
公営企業会計 合計	5,274,806	5,925,301	▲ 650,495	▲ 11.0
全会計 合計	34,732,606	36,600,601	▲ 1,867,995	▲ 5.1

予算案の全体像

令和3年度の一般会計予算総額は212億200万円で、令和2年度予算と比較し、13億9,000万円（▲6.2%）の減となりました。

歳入について、個人市民税（現年課税分）は納税義務者の減少や所得割の減額により対前年度比約1.2億円（▲6.2%）の減を見込み、法人市民税（現年課税分）は税制改正による税率の引下げと新型コロナウイルス感染症の影響等により税額が減少するため、約0.9億円（▲23.8%）の減を見込んでいます。固定資産税も増加要因はありますが、新型コロナウイルス感染症対策の軽減措置等の影響により約1.2億円（▲3.4%）の減を見込んでいます。一方で、令和2年度徴収猶予に伴う滞納繰越分が増額となることから、市税全体としては約61.9億円（▲1.2%）を見込んでいます。地方交付税については、国の地方財政計画では、地方交付税総額は対前年度比5.1%の増となっていますが、本市では合併算定替えによる特例加算措置が令和2年度で終了したことを考慮し、対前年度比1.5億円（▲2.9%）の減と見込んでいます。また、各事業を実施するための基金の取崩しが増加し、繰入金は対前年度比約5.7億円（+52.3%）の増となっています。

一方、歳出は、統合庁舎整備事業における庁舎本体工事の完了などにより、普通建設事業費が約11億円（▲25.9%）の減となったほか、新斎場の完成に伴う湖北広域行政事務センター負担金の減により補助費等が約8億円（▲18.3%）の減となりました。

特別会計予算は、82億5,580万円で、対前年度比1億7,250万円（+2.1%）の増となりました。国民健康保険事業特別会計は、被保険者数が減少傾向にあるものの、高齢化の進行や医療費の高度化等により一人当たりの保険給付費等は増額傾向となっていることから、予算総額は対前年度比1億6,760万円（+5.3%）の増の33億5,190万円となりました。特定健診・特定保健指導の実施など、被保険者の健康増進、医療費の適正化に取り組みます。介護保険事業特別会計は、介護給付費の伸びはあるものの、重層的支援体制整備事業の実施に伴い、一部事業の一般会計への移行による事業費の減額もあり、予算総額としては44億530万円で、対前年度比1,330万円（+0.3%）の増となっています。

公営企業会計は、52億7,480万6千円で、対前年度比6億5,049万5千円（▲11.0%）の減となりました。水道事業会計は、伊吹南部水質硬度低減化事業に係る施設整備の完了に伴い、予算総額は12億4,717万5千円で、対前年度比7億6,358万1千円（▲38.0%）の減となりました。令和3年度についても基幹施設の耐震化など効率的かつ安定的な給水に取り組みます。下水道事業会計の予算総額は40億2,763万1千円で、対前年度比1億1,308万6千円（+2.9%）の増となりました。令和3年度は、持続的な汚水処理を行うための長寿命化工事、耐震化工事や雨水整備事業等に取り組むとともに、令和4年度からの下水道使用料改定に向けた準備を進めます。

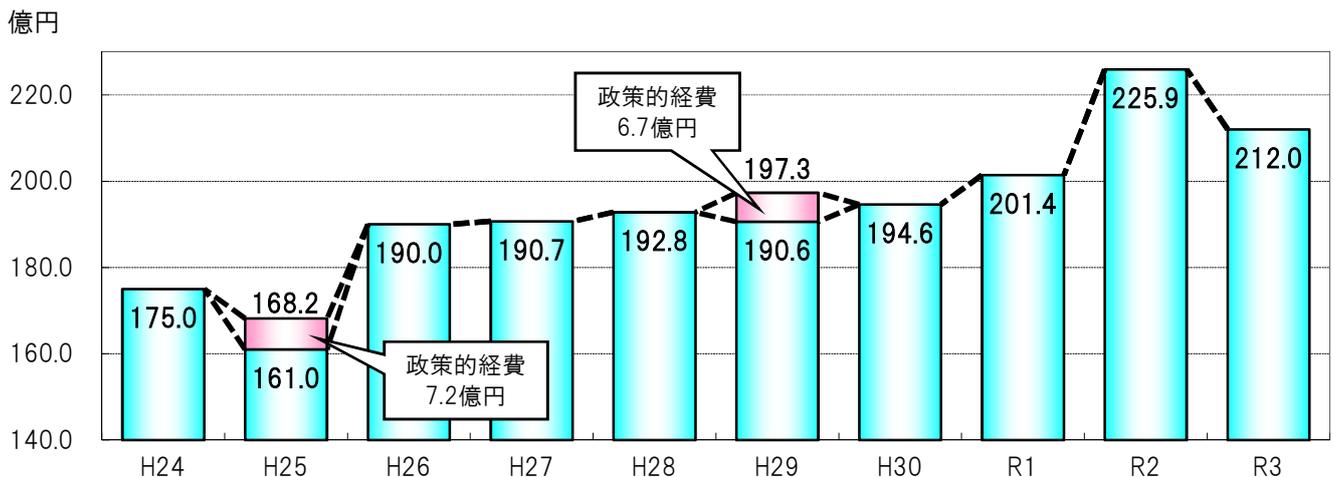
米原市全体の予算規模



区分	令和3年度当初予算額	令和2年度当初予算額	増減額	増減率
一般会計	212億200万円	225億9,200万円	▲13億9,000万円	▲6.2%
特別会計	82億5,580万円	80億8,330万円	1億7,250万円	2.1%
公営企業会計	52億7,480万6千円	59億2,530万1千円	▲6億5,049万5千円	▲11.0%
合計	347億3,260万6千円	366億60万1千円	▲18億6,799万5千円	▲5.1%

※水道事業会計および下水道事業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出の合計額です。

一般会計予算規模の推移

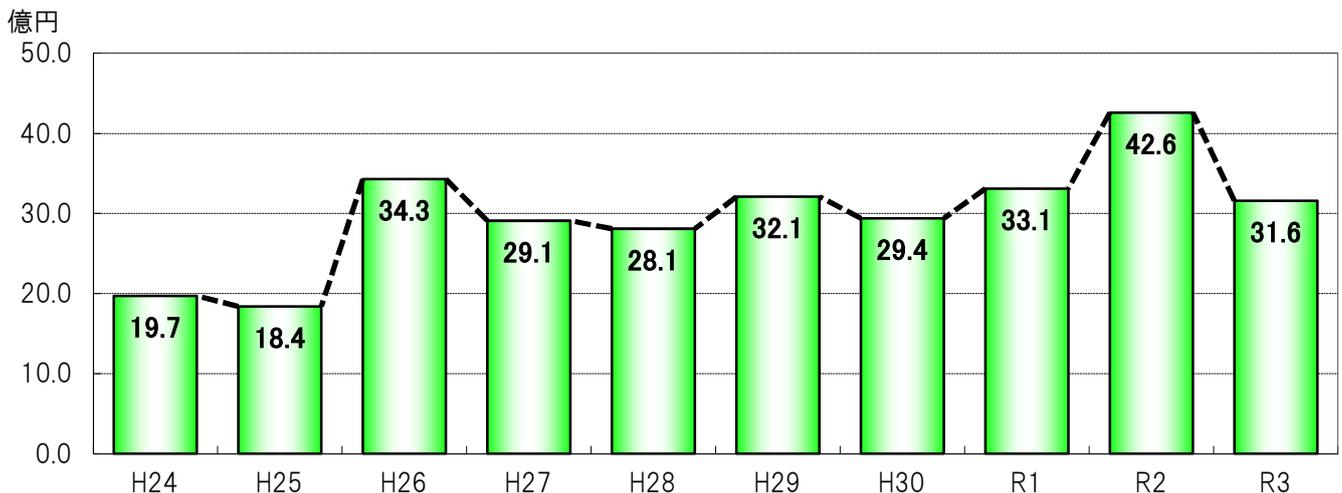


※平成25年度および平成29年度の当初予算は、市長選挙のため、政策的経費を除いて編成しましたが、補正予算として市長の政策提案事業を中心とした経費を追加したことから、当資料はその経費を追加した予算と比較しています。

令和3年度の一般会計予算は、統合庁舎整備事業における庁舎本体工事の完了や新斎場の完成に伴う湖北広域行政事務センター負担金の減などにより、令和2年度予算と比較して、13億9,000万円減（▲6.2%）の212億200万円となりました。

過去に実施した防災・減災事業等に対し発行した市債の元金償還開始に伴い公債費が増加していること、将来のコスト軽減のための公共施設、道路橋りょうおよび教育施設等のインフラ長寿命化事業および統合庁舎開庁に向けた什器やネットワーク整備の実施などにより過去2番目の予算規模となりました。

普通建設事業費の推移（一般会計当初予算）



■ 令和2年度は、統合庁舎整備事業における庁舎本体工事や橋りょう維持管理事業（藤子川大橋耐震補強工事ほか）などにより、普通建設事業費の予算額は、過去10年間で一番多い約42.6億円でした。

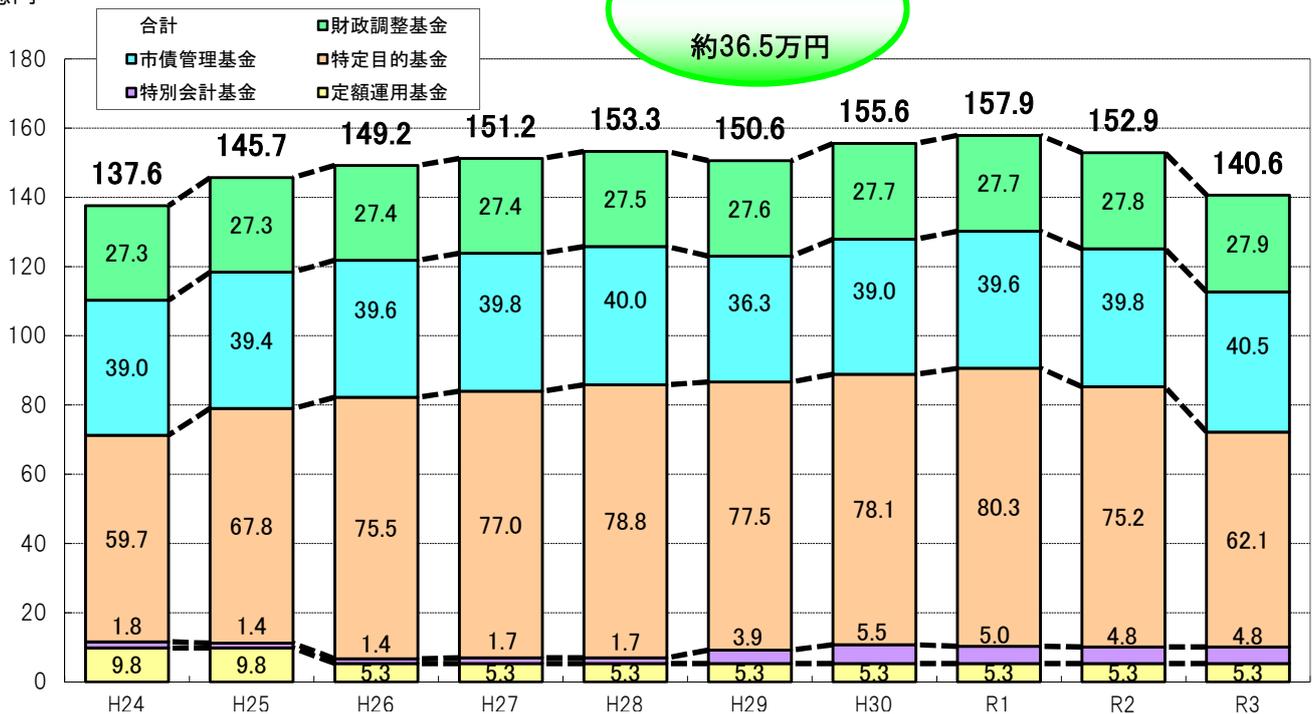
■ 令和3年度は、社会福祉施設長寿命化事業（やすらぎハウス、ケアセンターいぶきほか）や学校維持補修事業、連絡通路整備事業などにより、普通建設事業費の予算額は、約31.6億円となりました。

基金残高の推移と見込み

億円

市民1人当たり

約36.5万円



※令和2年度および令和3年度は、見込み数値です。

市民1人当たりの金額は、令和3年2月1日現在の人口（38,507人）を基に算出しています。

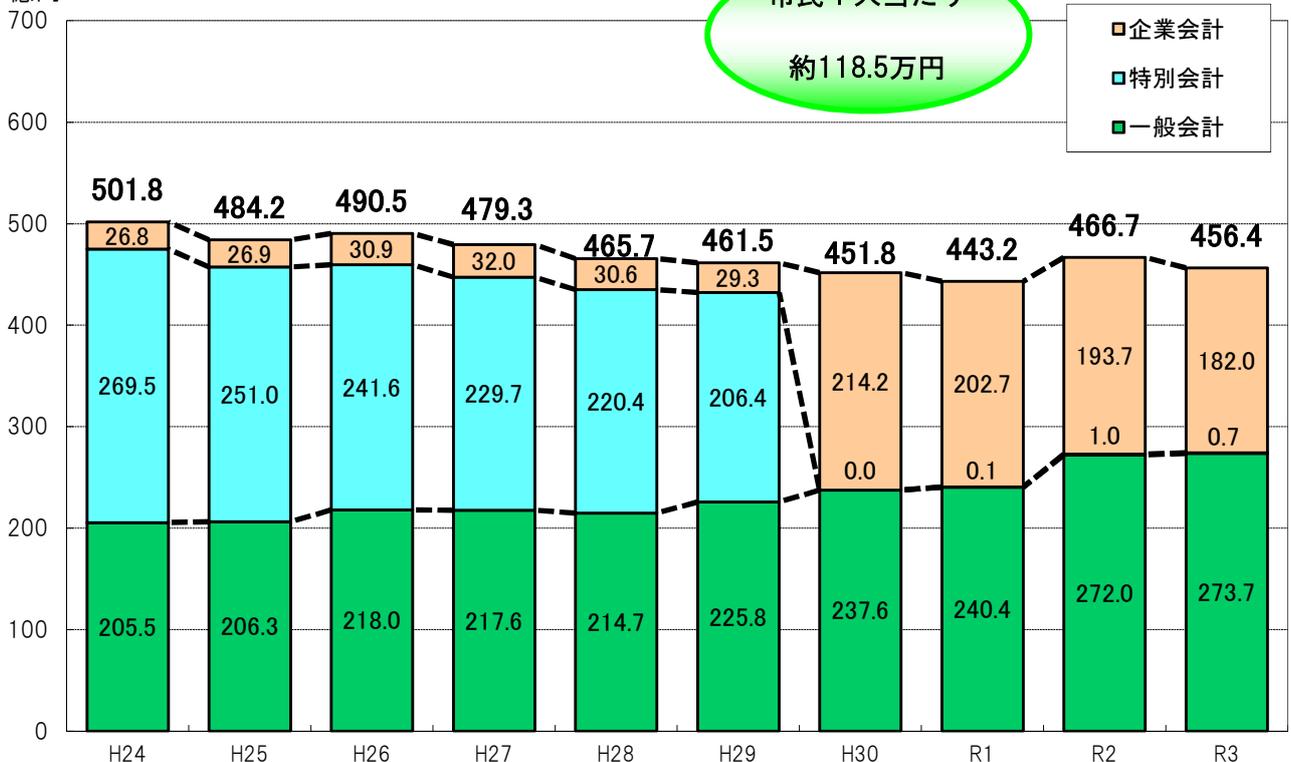
※各基金の状況はP24に記載しています。

市債残高の推移と見込み

億円

市民1人当たり

約118.5万円



※令和2年度および令和3年度は、見込み数値です。

市民1人当たりの金額は、令和3年2月1日現在の人口（38,507人）を基に算出しています。

※各会計の状況はP25に記載しています。

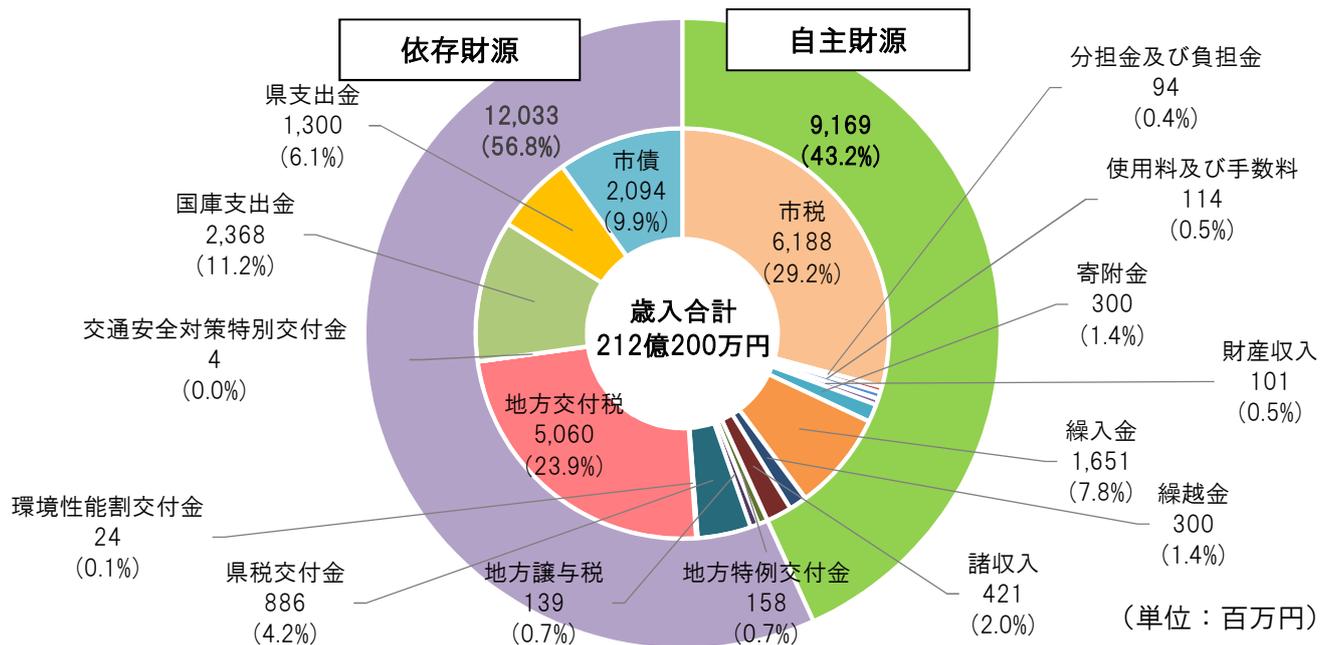
一般会計当初予算案の概要

①歳入の内訳

(単位：千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
1 市 税	6,188,163	29.2	6,262,624	27.7	▲ 74,461	▲ 1.2
2 地 方 譲 与 税	139,400	0.7	153,000	0.7	▲ 13,600	▲ 8.9
3 利 子 割 交 付 金	5,000	0.0	6,000	0.0	▲ 1,000	▲ 16.7
4 配 当 割 交 付 金	21,000	0.1	22,000	0.1	▲ 1,000	▲ 4.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,000	0.1	13,000	0.1	3,000	23.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	74,000	0.3	65,000	0.3	9,000	13.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	770,000	3.6	810,000	3.6	▲ 40,000	▲ 4.9
8 環 境 性 能 割 交 付 金	24,000	0.1	23,000	0.1	1,000	4.3
9 地 方 特 例 交 付 金	158,000	0.7	30,000	0.1	128,000	426.7
10 地 方 交 付 税	5,060,000	23.9	5,210,000	23.1	▲ 150,000	▲ 2.9
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,700	0.0	3,800	0.0	▲ 100	▲ 2.6
12 分 担 金 及 び 負 担 金	93,579	0.4	89,884	0.4	3,695	4.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	113,991	0.5	104,135	0.5	9,856	9.5
14 国 庫 支 出 金	2,368,372	11.2	2,187,055	9.7	181,317	8.3
15 県 支 出 金	1,299,988	6.1	1,337,242	5.9	▲ 37,254	▲ 2.8
16 財 産 収 入	100,726	0.5	103,090	0.5	▲ 2,364	▲ 2.3
17 寄 附 金	300,001	1.4	100,001	0.4	200,000	200.0
18 繰 入 金	1,650,993	7.8	1,084,150	4.8	566,843	52.3
19 繰 越 金	300,000	1.4	300,000	1.3	0	0.0
20 諸 収 入	420,687	2.0	425,619	1.9	▲ 4,932	▲ 1.2
21 市 債	2,094,400	9.9	4,262,400	18.9	▲ 2,168,000	▲ 50.9
合 計	21,202,000	100.0	22,592,000	100.0	▲ 1,390,000	▲ 6.2

歳入予算の構成図



②自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円、%)

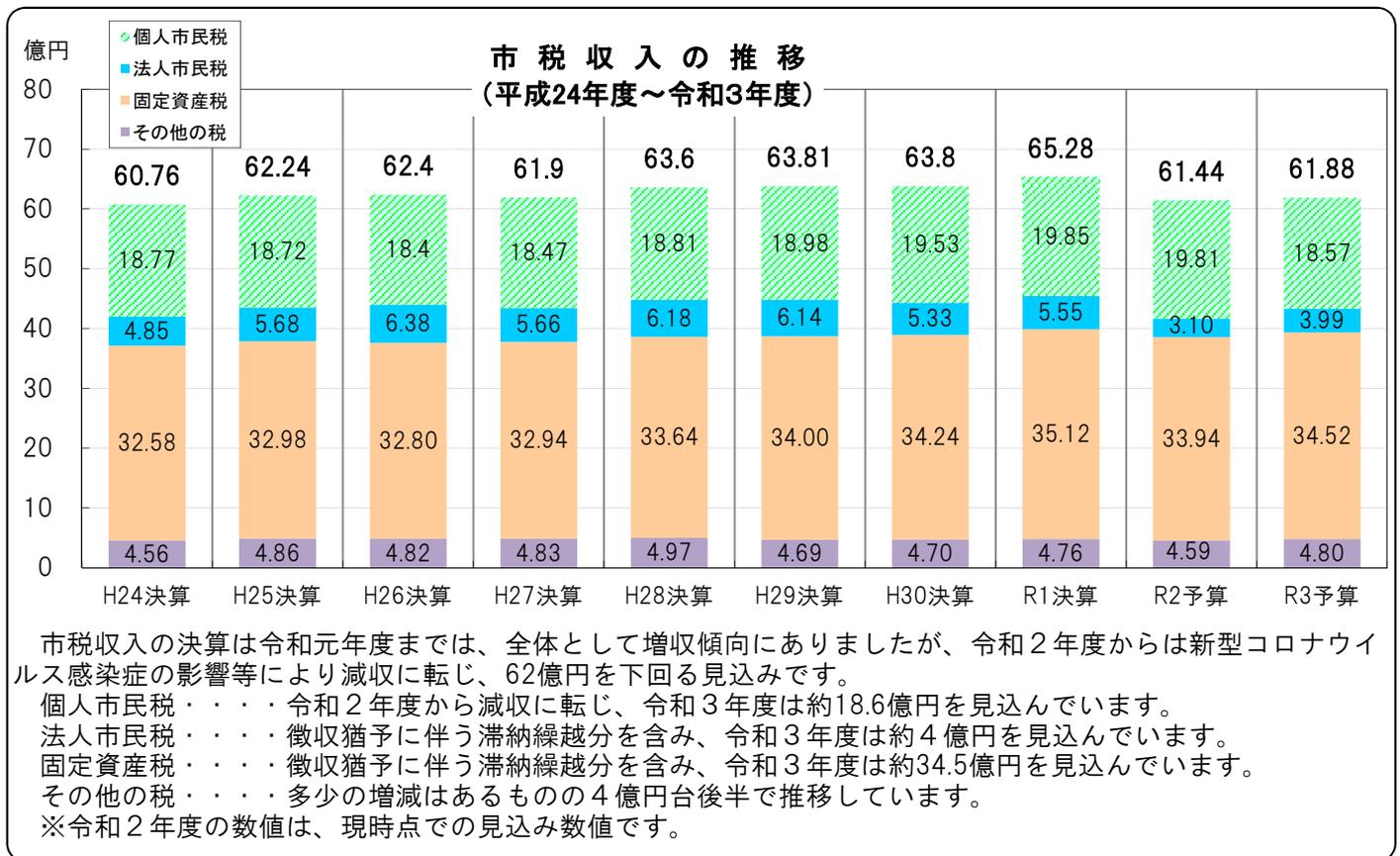
区分		令和3年度		令和2年度		差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
		(A)	構成比	(B)	構成比		
自主財源	1 市 税	6,188,163	29.2	6,262,624	27.7	▲ 74,461	▲ 1.2
	12 分担金及び負担金	93,579	0.4	89,884	0.4	3,695	4.1
	13 使用料及び手数料	113,991	0.5	104,135	0.5	9,856	9.5
	16 財産収入	100,726	0.5	103,090	0.5	▲ 2,364	▲ 2.3
	17 寄附金	300,001	1.4	100,001	0.4	200,000	200.0
	18 繰入金	1,650,993	7.8	1,084,150	4.8	566,843	52.3
	19 繰越金	300,000	1.4	300,000	1.3	0	0.0
	20 諸収入	420,687	2.0	425,619	1.9	▲ 4,932	▲ 1.2
	計	9,168,140	43.2	8,469,503	37.5	698,637	8.2
依存財源	2 地方譲与税	139,400	0.7	153,000	0.7	▲ 13,600	▲ 8.9
	3 利子割交付金	5,000	0.0	6,000	0.0	▲ 1,000	▲ 16.7
	4 配当割交付金	21,000	0.1	22,000	0.1	▲ 1,000	▲ 4.5
	5 株式等譲渡所得割交付金	16,000	0.1	13,000	0.1	3,000	23.1
	6 法人事業税交付金	74,000	0.3	65,000	0.3	9,000	13.8
	7 地方消費税交付金	770,000	3.6	810,000	3.6	▲ 40,000	▲ 4.9
	8 環境性能割交付金	24,000	0.1	23,000	0.1	1,000	4.3
	9 地方特例交付金	158,000	0.7	30,000	0.1	128,000	426.7
	10 地方交付税	5,060,000	23.9	5,210,000	23.1	▲ 150,000	▲ 2.9
	11 交通安全対策特別交付金	3,700	0.0	3,800	0.0	▲ 100	▲ 2.6
	14 国庫支出金	2,368,372	11.2	2,187,055	9.7	181,317	8.3
	15 県支出金	1,299,988	6.1	1,337,242	5.9	▲ 37,254	▲ 2.8
	21 市債	2,094,400	9.9	4,262,400	18.9	▲ 2,168,000	▲ 50.9
計	12,033,860	56.8	14,122,497	62.5	▲ 2,088,637	▲ 14.8	
合 計	21,202,000	100.0	22,592,000	100.0	▲ 1,390,000	▲ 6.2	

③主な歳入の概要

【 1 款 市税 】 61億8,816万 3 千円

(対前年度比 ▲7,446万 1 千円 1.2%減)

- 個人市民税（現年課税分）：18億4,576万円（対前年度比 ▲1億2,294万円、6.2%減）
納税義務者数の減少や、所得割の減額により、対前年度比6.2%減の18億4,576万円を見込んでいます。
(納税義務者見込数：20,218人→19,960人 258人減)
- 法人市民税（現年課税分）：3億372万円（対前年度比 ▲9,488万円、23.8%減）
税制改正による税率の引下げ（11.30→7.60%）と新型コロナウイルス感染症対策の軽減措置等の影響により税額が減少するため、全体として、対前年度比23.8%減の3億372万円を見込んでいます。
徴収猶予に伴う滞納繰越分：9,535万円
- 固定資産税（現年課税分）：32億7,500万円（対前年度比 ▲1億1,700万円、3.4%減）
土地：宅地の時点修正による減少はあるものの、7億1,500万円を見込んでいます。
(対前年度比 ▲300万円、0.4%減)
家屋：新增築家屋分の増加と新築住宅に対する軽減措置の終了はあるものの、新型コロナウイルス感染症対策の軽減措置等の影響により13億1,700万円を見込んでいます。
(対前年度比 ▲4,700万円、3.4%減)
償却資産：設備投資はあるものの、既存資産の経年減点による減少と新型コロナウイルス感染症対策の軽減措置等の影響により12億4,300万円を見込んでいます。
(対前年度比 ▲6,700万円、5.1%減)
徴収猶予に伴う滞納繰越分：1億5,840万円



【 2～8款 地方譲与税・県税交付金 】 10億4,940万円

(対前年度比 ▲4,260万円 3.9%減)

【主な内訳】

- ・ 地方譲与税 1億3,940万円 (対前年度▲1,360万円)
- ・ 地方消費税交付金 7億7,000万円 (対前年度▲4,000万円)

【森林環境譲与税の充当事業】

令和元年度から、森林吸収源（二酸化炭素等の吸収源として認められている森林）に係る地方財源を確保するため、国税として徴収される森林環境税（課税は令和6年度から）を財源として、市が行う森林整備およびその促進に関する費用等に充てるものとして国から森林環境譲与税が交付されます。令和3年度の充当事業は次のとおりです。

歳入 森林環境譲与税 16,400 千円
 歳出 林道整備、森林保護育成に要する経費 22,794 千円 (千円)

充当事業	事業費	充当額
治山・林道整備事業（林道補修工事など）	11,264	8,200
森林保護育成事業（森林境界明確化など）	11,530	8,200
合計	22,794	16,400

【地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当事業】

平成26年4月1日から、消費税率が引き上げられたことに伴う、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和3年度一般会計予算案における社会保障施策経費への充当状況については次のとおりです。

歳入 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 414,905 千円
 歳出 社会保障施策に要する経費 7,935,170 千円 (千円)

充当事業		事業費	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	
社会 福祉	障がい者福祉事業	1,270,606	37,542	268,344
	高齢者福祉事業等	207,060	20,006	
	児童福祉事業等	3,050,942	147,586	
	母子・父子福祉事業等	14,214	563	
	生活保護事業	339,942	8,793	
	その他事業	1,255,666	53,854	
社会 保険	国民健康保険特会繰出金	191,673	8,139	68,623
	介護保険特会繰出金	629,948	60,484	
保健 衛生	後期高齢者医療事業	550,670	47,887	77,938
	医療・保健体制等整備事業	32,895	3,175	
	予防対策事業	121,692	2,225	
	健康増進事業	29,945	2,247	
	その他事業	239,917	22,404	
合計		7,935,170	414,905	

※ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する経費のうち一般財源分に充当します。

【法人事業税交付金 74,000千円 対前年度比+9,000千円（13.8%増）】

法人事業税交付金は地域間の税源の偏在性を是正し、財政力格差の縮小を図るため、県から法人事業税の一部が市町に交付されます。

【 9款 地方特例交付金 】 1億5,800万円

(対前年度比 +1億2,800万円 426.7%増)

個人住民税減収補填特例交付金、軽自動車税減収補填特例交付金等に加えて、中小企業者等が所有する償却資産および事業用家屋に係る固定資産税の特例措置等による税の減収を補てんする新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の大幅な増加を見込んでいます。

【 10款 地方交付税 】 50億6,000万円

(対前年度比 ▲1億5,000万円 2.9%減)

国の地方財政計画では、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、地方団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、防災・減災、国土強靱化等の重要課題に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額について、実質令和2年度を上回る額が確保されており、地方交付税総額は対前年度比5.1%の増となっています。しかし、当市では合併算定替えによる特例加算措置が令和2年度で終了したことを考慮し、地方交付税としては1億5,000万円の減を見込んでいます。

(普通交付税 45億1,000万円、特別交付税 5億5,000万円)

【 14款 国庫支出金 】 23億6,837万2千円

(対前年度比 +1億8,131万7千円 8.3%増)

【主な内訳】

- ・ 障害者自立支援給付費負担金 4億7,146万3千円 (対前年度+271万3千円)
- ・ 児童手当交付金 4億1,501万2千円 (対前年度▲554万3千円)
- ・ 子どものための教育・保育給付費交付金 3億427万5千円 (対前年度+1億2,987万5千円)
- ・ 生活保護費負担金 2億4,501万円 (対前年度+1,251万円)
- ・ 道路橋りょう費補助金 2億5万円 (対前年度▲1億422万5千円)
- ・ 地域交流施設整備事業補助金 1億770万9千円 (対前年度+926万9千円)

【 15款 県支出金 】 12億9,998万8千円

(対前年度比 ▲3,725万4千円 2.8%減)

【主な内訳】

- ・ 障害者自立支援給付費負担金 2億3,573万1千円 (対前年度+135万6千円)
- ・ 子どものための教育・保育給付費負担金 1億4,457万3千円 (対前年度+4,512万8千円)
- ・ 児童手当県費負担金 8,982万1千円 (対前年度▲135万1千円)
- ・ 国保基盤安定対策費負担金 8,392万1千円 (対前年度▲498万9千円)
- ・ 広域連合保険基盤安定負担金 7,402万9千円 (対前年度+1万7千円)
- ・ 県民税徴収事務取扱交付金 6,307万2千円 (対前年度▲77万4千円)

【 18款 繰入金 】 16億5,099万3千円

(対前年度比 +5億6,684万3千円 52.3%増)

【主な内訳】

- ・ 公共施設等整備基金繰入金 7億2,480万円 (対前年度+1億4,860万円)
- ・ 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 3億8,137万7千円 (対前年度+2億2,588万1千円)
- ・ 教育施設整備基金繰入金 2億4,400万円 (対前年度+4,130万円)
- ・ 福祉対策基金繰入金 1億1,465万4千円 (対前年度+9,352万2千円)
- ・ 地域の絆でまちづくり基金繰入金 1億1,326万円 (対前年度+3,330万円)

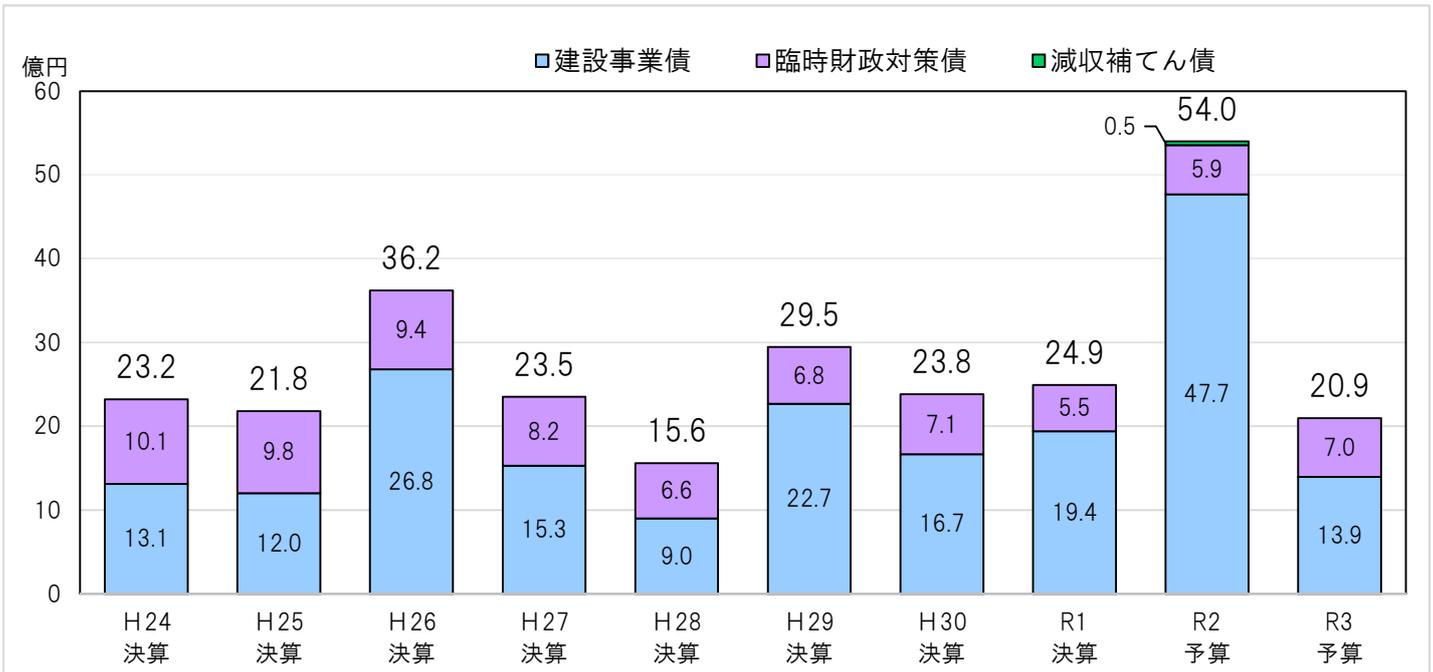
【 21款 市債 】 20億9,440万円

(対前年度比 ▲21億6,800万円 50.9%減)

【主な内訳】

- ・ 道路橋りょう整備事業（道路新設改良、橋りょう維持管理） 3億840万円
- ・ 庁舎等施設整備事業（連絡通路整備、山東支所改修） 2億670万円
- ・ 社会福祉施設整備事業（社会福祉施設長寿命化） 1億8,880万円
- ・ 中学校施設整備事業（双葉中学校長寿命化等） 1億7,790万円
- ・ 学童保育施設整備事業（米原小学校区児童クラブ） 1億2,060万円
- ・ 臨時財政対策債 7億円

※臨時財政対策債とは、本来、国が地方交付税として交付すべき額を、財源不足のために地方自治体が国に代わって借金しているものです。他の市債と違い、地方交付税の代わりとしての借金であるため、建物の建設などに限らず使うことができます。返済する年度の地方交付税額を計算するときに、返済額の全額が基準財政需要額に算入されます。



※令和2年度の数値は、現時点での見込み数値です。

■ 合併特例債の状況

○発行可能期間

平成16年度～令和7年度

○発行可能額（合併特例法での発行可能額）

- ◆建設事業分 211億2,730万円
- ◆基金造成分 24億40万円

○令和3年度充当事業 1億9,420万円

- ◆放課後児童クラブ整備事業 1億2,060万円
- ◆山東支所改修事業 7,360万円

(単位：年度、百万円)

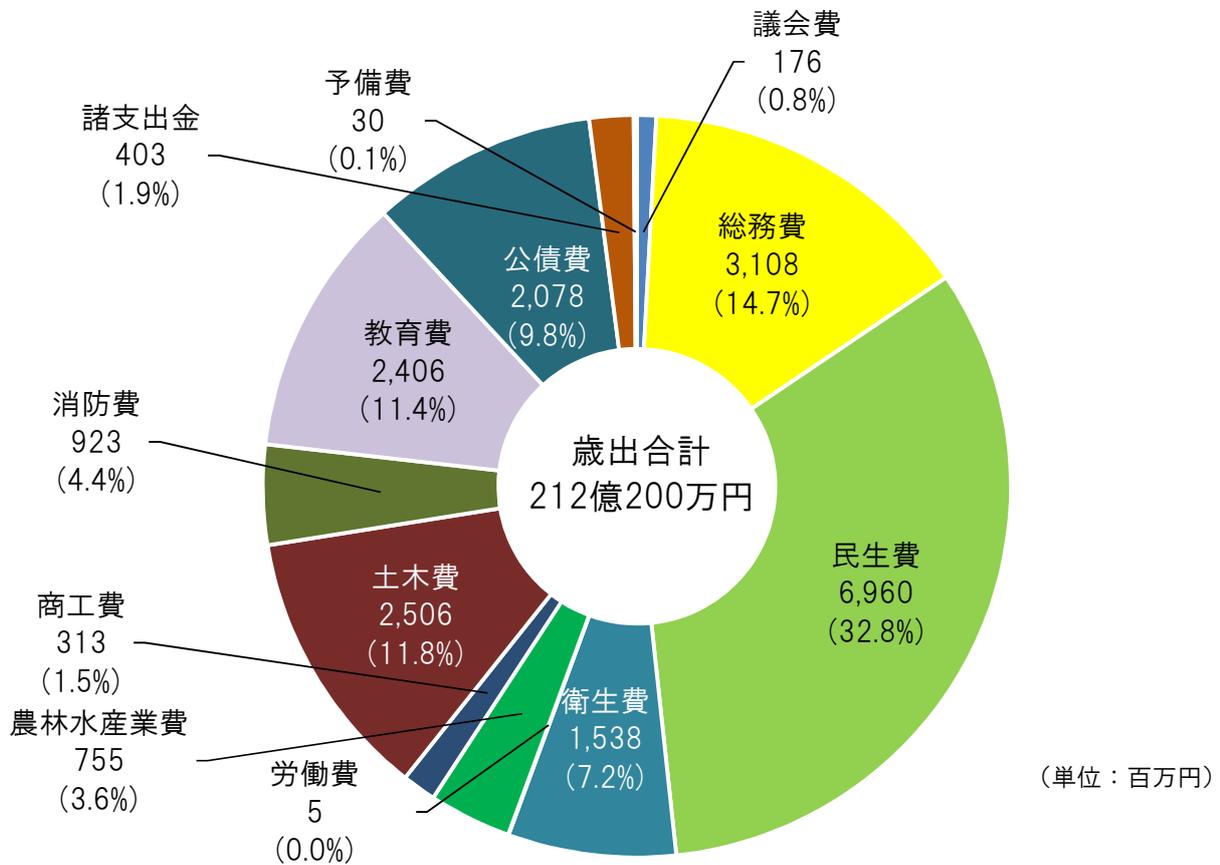
区分	①発行可能額	～H29借入額	H30借入額	R1借入額	R2借入見込	R3借入見込	②累計発行額	①-②発行残額
建設事業	21,127.3	14,898.5	1,074.6	1,154.6	3,299.3	194.2	20,621.2	506.1
基金造成	2,400.4	2,400.4	—	—	—	—	2,400.4	0.0
計	23,527.7	17,298.9	1,074.6	1,154.6	3,299.3	194.2	23,021.6	506.1

④歳出の内訳〔目的別〕

(単位：千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
1 議会費	176,360	0.8	174,630	0.8	1,730	1.0
2 総務費	3,108,436	14.7	5,124,386	22.7	▲ 2,015,950	▲ 39.3
3 民生費	6,960,051	32.8	6,227,997	27.6	732,054	11.8
4 衛生費	1,537,557	7.2	2,330,936	10.3	▲ 793,379	▲ 34.0
5 労働費	4,792	0.0	7,602	0.0	▲ 2,810	▲ 37.0
6 農林水産業費	754,790	3.6	826,388	3.6	▲ 71,598	▲ 8.7
7 商工費	313,054	1.5	263,201	1.2	49,853	18.9
8 土木費	2,506,268	11.8	2,554,187	11.3	▲ 47,919	▲ 1.9
9 消防費	923,021	4.4	876,624	3.9	46,397	5.3
10 教育費	2,406,349	11.4	1,923,206	8.5	483,143	25.1
11 公債費	2,078,243	9.8	2,036,397	9.0	41,846	2.1
12 諸支出金	403,079	1.9	216,446	1.0	186,633	86.2
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合計	21,202,000	100.0	22,592,000	100.0	▲ 1,390,000	▲ 6.2

歳出予算（目的別）の構成図



⑤歳出〔目的別〕の概要

【 1 款 議会費 】 1 億7,636万円

(対前年度比 173万円 1.0%増)

【主な経費】

・ 議員報酬、議員期末手当、議員共済 1 億1,083万 9 千円

【主な増減要因】

・ 会議録作成業務委託料 +110万円 (44.0%増)

【 2 款 総務費 】 31億843万 6 千円

(対前年度比 ▲20億1,595万円 39.3%減)

【主な経費】

・ 統合庁舎整備事業 2 億9,239万円
 ・ 連絡通路整備事業 2 億5,939万 8 千円
 ・ 電算管理事業（統合庁舎ネットワーク構築、統合庁舎移転関係等） 3 億2,153万 5 千円
 ・ コミュニティバス運行対策費補助金 5,280万円
 ・ コミュニティタクシー運行対策費補助金 6,800万円
 ・ 自治会活動緊急応援補助金 1,500万円
 ・ [新規]市政功労者表彰事業 100万円
 ・ [新規]行政経営改革支援業務委託料 40万円
 ・ [新規]テレワーク移住体験事業（テレワーク移住体験事業補助金等） 103万 7 千円
 ・ [新規]市議会議員選挙執行事業 5,248万円
 ・ [新規]山東支所改修工事 7,470万円
 ・ [新規]総合的空家活用モデル事業委託料 400万円
 ・ [新規]空家地域活性化活用補助金 500万円
 ・ [新規]柏原駅周辺地域整備測量設計等委託料 870万円

【主な増減要因】

・ [新規]連絡通路整備工事 + 2 億4,940万 3 千円 (皆増)
 ・ 統合庁舎等什器備品 + 2 億2,940万円 (775.0%増)
 ・ [新規]山東支所改修工事 +7,470万円 (皆増)
 ・ 統合庁舎整備工事 ▲26億5,630万円 (皆減)
 ・ 統合庁舎整備事業発注支援業務委託料 ▲1,973万 4 千円 (皆減)
 ・ コミュニティバス運行対策費補助金 ▲2,720万円 (34.0%減)
 ・ 電算管理事業（統合庁舎ネットワーク構築、統合庁舎移転関係等）

▲ 2 億5,265万 8 千円 (44.0%減)

【 3款 民生費】 69億6,005万 1 千円

(対前年度比 7億3,205万 4 千円 11.8%増)

【主な経費】

・ 障害者自立支援給付費	10億1,003万 2 千円
・ 介護保険事業特別会計繰出金	6億2,994万 8 千円
・ 国民健康保険事業特別会計繰出金	1億9,167万 3 千円
・ 福祉医療費助成費（市単独福祉医療費助成費含む。）	2億6,947万 5 千円
・ 児童手当	5億9,465万 5 千円
・ 放課後児童クラブ運営事業委託料	1億9,937万円
・ 会計年度任用職員（保育士ほか）人件費	2億9,727万 3 千円
・ 私立保育所等運営経費（委託料、運営補助金ほか）	7億3,817万 8 千円
・ 生活保護扶助費	3億2,900万円
・ [新規]地域包括支援センター運営事業委託料	4,400万円
・ [新規]生活支援サービス基盤整備事業委託料	1,760万円
・ [新規]高齢者等公共施設利用料補助金	80万円
・ [新規]高齢者エアコン設置事業補助金	100万円
・ [新規]吉槻診療所等移転改修工事	7,090万円
・ [新規]地域福祉センター長寿命化工事設計監理委託料	2,800万円
・ [新規]非核・平和事業	12万円
・ [新規]障がい者施設整備貸付金	3,000万円
・ [新規]重度障がい者通所特別支援事業補助金	500万円
・ [新規]学校連携マネージャー人件費	213万 8 千円
・ [新規]学童保育施設整備工事（米原）	1億4,000万円
・ [新規]児童送迎用公用車購入費	1,190万円
・ [新規]私立保育所等整備費補助金	9,625万円

【主な増減要因】

・ 社会福祉施設等改修工事	+ 3億5,370万円（29475.0%増）
・ [新規]学童保育施設整備工事（米原）	+ 1億4,000万円（皆増）
・ [新規]私立保育所等整備費補助金	+ 9,625万円（皆増）
・ 私立保育所等運営経費（委託料、運営補助金ほか）	+ 3,409万 8 千円（4.8%増）
・ [新規]地域包括支援センター運営事業委託料	+ 4,400万円（皆増）
・ [新規]障がい者施設整備貸付金	+ 3,000万円（皆増）
・ [新規]地域福祉センター長寿命化工事設計監理委託料	+ 2,800万円（皆増）
・ 介護保険事業特別会計繰出金	▲ 1,610万 1 千円（2.5%減）
・ 児童手当	▲ 824万 5 千円（1.4%減）
・ 国民健康保険事業特別会計繰出金	▲ 823万 5 千円（4.1%減）
・ 福祉医療費助成費（市単独福祉医療費助成費含む。）	▲ 1,552万 5 千円（5.4%減）
・ 地域密着型サービス施設整備事業補助金	▲ 3,360万円（皆減）
・ 地域包括ケアセンターいぶき事務用備品（パソコン等）	▲ 1,300万円（皆減）
・ 放課後児童クラブ運営事業補助金	▲ 977万 7 千円（皆減）

【 4款 衛生費】 15億3,755万 7 千円

(対前年度比 ▲ 7億9,337万 9 千円 34.0%減)

【主な経費】

・ 予防接種事業委託料	1億1,000万円
・ がん検診業務委託料	2,500万円
・ 妊婦健診業務委託料	2,660万円
・ 後期高齢者医療事業繰出経費（県負担金、特別会計繰出金）	5億5,067万円
・ 湖北広域行政事務センター負担金	4億6,225万 7 千円
・ [新規]高齢者の保健・介護予防一体化事業	554万 9 千円
・ [新規]山東診療所指定管理委託料	214万円
・ [新規]がん患者ウィッグ購入費補助金	20万円

【主な増減要因】

・ 休日急患診療事務委託料	+ 966万 8 千円（皆増）
・ 湖北広域行政事務センター負担金	▲ 8億1,028万 3 千円（63.7%減）

【 5 款 労働費 】 479万 2 千円

(対前年度比 ▲281万円 37.0%減)

【主な経費】

- ・ 湖北地域勤労者互助会補助金 92万 9 千円
- ・ 湖北就活ナビ事業負担金 96万 6 千円

【 6 款 農林水産業費 】 7 億5,479万円

(対前年度比 ▲7,159万 8 千円 8.7%減)

【主な経費】

- ・ 中山間地域等直接支払交付金 3,377万円
- ・ 世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策交付金 4,667万 4 千円
- ・ 農業施設整備事業（農地防災減災事業、大規模土地改良事業計画調査事業） 4,700万円
- ・ 下水道事業会計負担金および補助金（農業集落排水事業） 1 億4,896万 7 千円
- ・ [新規]スマート農業推進戦略策定業務委託料 1,000万円
- ・ [新規]旬彩の森長寿命化設計業務 970万円
- ・ [新規]公用車購入費(タイヤドーザ) 620万円
- ・ [新規]農業関連交流施設（甲津原交流センター）屋根改修工事 500万円

【主な増減要因】

- ・ 農業施設整備事業（農地防災減災事業、大規模土地改良事業計画調査事業） ▲2,800万円（37.3%減）
- ・ 伊吹山麓道路改良工事 ▲2,350万円（皆減）
- ・ 治山工事（枝折治山工事） ▲2,010万円（皆減）
- ・ 農業経営高度化促進事業補助金 ▲3,227万円（皆減）

【 7 款 商工費 】 3 億1,305万 4 千円

(対前年度比 +4,985万 3 千円 18.9%増)

【主な経費】

- ・ 商工会補助金 2,227万円
- ・ 工場等設置促進奨励金 3,025万 9 千円
- ・ びわ湖の素DMO補助金 1,830万円
- ・ [新規]小規模事業者経営発展対策補助金 1,700万円
- ・ 小規模事業者感染症対策補助金 900万円
- ・ [新規]PFI推進事業（アドバイザー業務委託料ほか） 5,237万円
- ・ [新規]観光案内所運営委託料 439万 6 千円
- ・ [新規]長浜地方卸売市場出資金 500万円

【主な増減要因】

- ・ [新規]PFI推進事業（アドバイザー業務委託料ほか） +5,237万円（皆増）
- ・ 石田三成ゆかりの地観光拠点化整備費補助金 ▲1,100万円（皆減）
- ・ 観光施設改修工事（醒井水の宿駅屋根雨漏コーキング工事ほか） ▲1,890万円（80.4%減）

【 8款 土木費 】 25億626万8千円

(対前年度比 ▲4,791万9千円 1.9%減)

【主な経費】

・ 道路維持管理事業（除草作業、自治会要望等小規模補修工事、幹線舗装補修工事ほか）	1億7,586万円
・ 除雪作業委託料	8,800万円
・ 橋りょう維持管理事業（昭和橋修繕工事ほか）	1億6,500万円
・ 防雪施設新設改良工事（井之口消雪設備設計業務・管路工事）	4,000万円
・ 道路新設改良工事（顔戸八田羽織線ほか）	1億8,600万円
・ 下水道事業会計負担金および補助金（公共下水道事業）	12億502万7千円
・ [新規]米原駅西口円形広場利活用推進（委託料ほか）	330万円
・ [新規]（仮称）磯公園検討経費（公園整備基本計画業務委託料ほか）	1,800万円
・ [新規]都市計画基礎調査負担金	883万7千円
・ [新規]消雪水利権取得支援業務委託料	700万円

【主な増減要因】

・ 道路維持管理事業（道路等維持補修工事）	+7,776万5千円（79.4%増）
・ 橋りょう維持管理事業（藤子川大橋耐震補強工事完了ほか）	▲2億8,500万円（63.3%減）
・ 河川改修工事（河川等改修工事）	+950万円（155.7%増）
・ 急傾斜地崩壊防止対策事業（志賀谷地区対策工事ほか）	+7,630万円（333.9%増）
・ 都市計画事業（都市計画情報システム導入ほか）	+1,387万3千円（227.9%増）
・ [新規]（仮称）磯公園検討経費（公園整備基本計画業務委託料ほか）	+1,800万円（皆増）

【 9款 消防費 】 9億2,302万1千円

(対前年度比 4,639万7千円 5.3%増)

【主な経費】

・ 湖北地域消防組合負担金	6億2,246万6千円
・ 消防団員退職報償金	2,468万6千円
・ 小型動力ポンプ・積載車等備品	2,031万7千円
・ 消防団員等公務災害補償共済・退職報償負担金	1,832万4千円
・ 消防団員等報酬	1,587万3千円
・ 施設維持管理業務委託料（防災情報伝達システムほか）	1,553万8千円
・ 消防施設整備工事	1,030万円
・ [新規]防災情報伝達システム移設等業務委託料	3,850万円
・ [新規]地域防災計画修正等業務委託料	1,782万円
・ [新規]県防災行政無線移設業務委託料	960万円
・ [新規]地震計移設工事	342万1千円

【主な増減要因】

・ [新規]防災情報伝達システム移設等業務委託料	+3,850万円（皆増）
・ [新規]地域防災計画修正等業務委託料	+1,782万円（皆増）
・ 湖北地域消防組合負担金	+1,711万4千円（2.8%増）

【10款 教育費】 24億634万9千円

(対前年度比 4億8,314万3千円 25.1%増)

【主な経費】

・ 中学校施設維持補修事業（双葉中学校長寿命化改良工事ほか）	2億7,200万円
・ 東部、西部給食センター賄材料費	1億9,567万4千円
・ 社会体育施設改修事業（市民体育館改修工事ほか）	1億6,159万円
・ 小学校施設維持補修事業（米原小学校特別教室改修工事ほか）	1億8,000万円
・ 伊吹薬草の里文化センター指定管理委託料	5,333万8千円
・ 子どもケアサポート事業（会計年度任用職員人件費ほか）	4,932万5千円
・ 給付型奨学金	4,104万円
・ 要保護準要保護生徒就学援助費（小学校・中学校）	3,184万5千円
・ 外国語指導助手配置事業（会計年度任用職員人件費ほか）	2,740万3千円
・ 文化財保護保存活動補助金	620万6千円
・ [新規]CT支援員派遣委託料	539万円
・ [新規]国スポ・障スポ大会選手育成強化交付金	100万円

【主な増減要因】

・ 中学校施設維持補修事業（双葉中学校長寿命化改良工事ほか）	+ 2億2,800万円（518.2%増）
・ 小学校施設維持補修事業（米原小学校特別教室改修工事ほか）	+ 1億6,250万円（928.6%増）
・ 社会体育施設改修事業（市民体育館改修工事ほか）	+ 1億5,339万円（1870.6%増）
・ 給食センター維持補修事業（施設管理用備品購入）	+ 1,687万2千円（13181.3%増）

【11款 公債費】 20億7,824万3千円

(対前年度比 4,184万6千円 2.1%増)

元金

【主な増減要因】

・ 令和3年度からの元金償還開始（+ 1億7,378万7千円）	
主なもの	
平成29年度緊急防災・減災事業債（防災情報伝達システム構築事業）	5,372万4千円
平成29年度臨時財政対策債	3,998万円
平成29年度合併特例事業債（まいばら認定こども園施設整備事業）	3,208万8千円
平成29年度合併特例事業債（湖北地域消防本部庁舎整備事業）	655万9千円
・ 令和2年度の通常償還終了による令和3年度の元金償還軽減額（▲8,169万1千円）	
・ 令和2年度実行の繰上償還による令和3年度の元金償還軽減額（▲5,323万8千円）	
※全部繰上償還分	
【参考】令和2年度繰上償還元金総額3億9,731万5千円	
内訳：全部繰上償還元金3億7,231万5千円、一部繰上償還元金2,500万円	

利子

【主な減要因】

・ 令和2年度実行の繰上償還による令和3年度の利子償還軽減額（▲340万6千円）	
・ 令和2年度の通常償還終了による令和3年度の利子償還軽減額（▲138万8千円）	

【12款 諸支出金】 4億307万9千円

(対前年度比 1億8,663万3千円 86.2%増)

【主な経費】

・ 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金積立金	2億9,429万9千円
・ 市債管理基金積立金	6,519万2千円
・ 福祉対策基金積立金	1,564万円
・ 財政調整基金積立金	1,041万8千円

【主な増減要因】

・ 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金積立金（ふるさと納税制度による寄附金の増加）	+ 1億9,606万7千円（199.6%増）
-------------------------------------------	------------------------

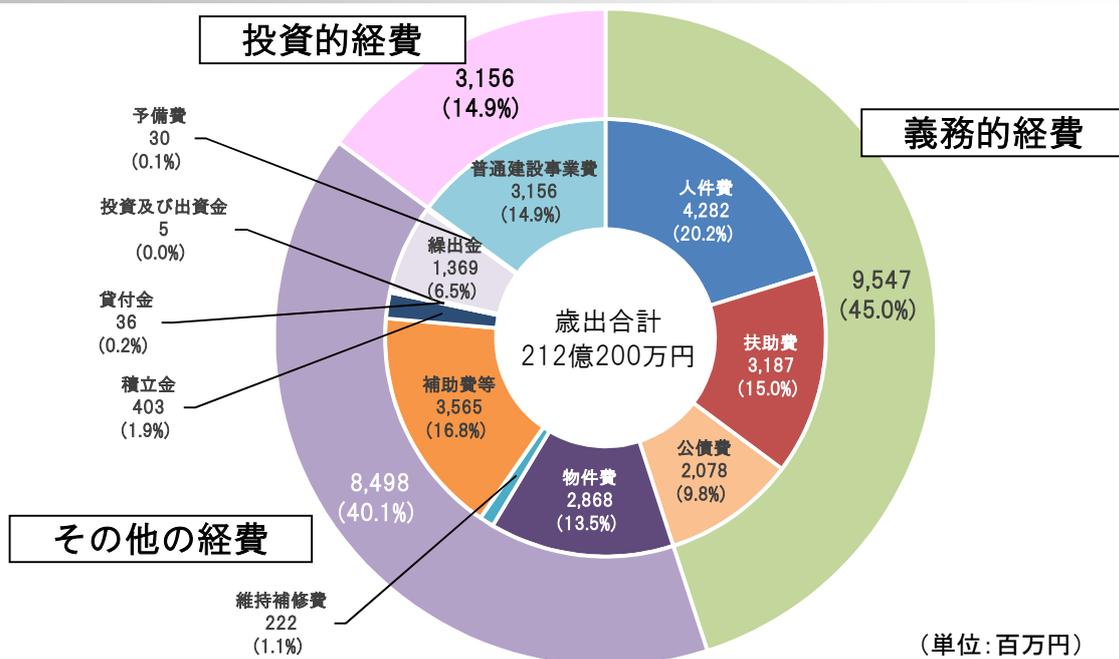
⑥歳出の内訳〔性質別〕

(単位：千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
【義務的経費】	9,547,206	45.0	9,353,276	41.4	193,930	2.1
1 人件費	4,281,552	20.2	4,124,702	18.3	156,850	3.8
2 扶助費	3,187,411	15.0	3,192,177	14.1	▲ 4,766	▲ 0.1
3 公債費	2,078,243	9.8	2,036,397	9.0	41,846	2.1
うち 元利償還金	2,077,743	9.8	2,035,397	9.0	42,346	2.1
うち 一時借入金利子	500	0.0	1,000	0.0	▲ 500	▲ 50.0
【その他の経費】	8,498,440	40.1	8,977,966	39.7	▲ 479,526	▲ 5.3
4 物件費	2,867,659	13.5	2,728,437	12.1	139,222	5.1
5 維持補修費	221,982	1.1	223,536	1.0	▲ 1,554	▲ 0.7
6 補助費等	3,565,388	16.8	4,365,981	19.3	▲ 800,593	▲ 18.3
うち一部事務組合	1,088,691	5.1	1,881,021	8.3	▲ 792,330	▲ 42.1
7 積立金	403,079	1.9	216,446	1.0	186,633	86.2
8 投資及び出資金	5,000	0.0	0	0.0	5,000	皆増
9 貸付金	36,274	0.2	7,980	0.0	28,294	354.6
10 繰出金	1,369,058	6.5	1,405,586	6.2	▲ 36,528	▲ 2.6
11 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
【投資的経費】	3,156,354	14.9	4,260,758	18.9	▲ 1,104,404	▲ 25.9
12 普通建設事業費	3,156,354	14.9	4,260,758	18.9	▲ 1,104,404	▲ 25.9
ア 補助事業費	1,144,364	5.4	921,566	4.1	222,798	24.2
イ 単独事業費	1,949,735	9.2	3,295,934	14.6	▲ 1,346,199	▲ 40.8
ウ 県営事業負担金	62,255	0.3	43,258	0.2	18,997	43.9
合計	21,202,000	100.0	22,592,000	100.0	▲ 1,390,000	▲ 6.2

※性質別の区分は、地方財政状況調査に準じています。

歳出予算（性質別）の構成図



⑦歳出〔性質別〕の概要

【 1 人件費 】 42億8,155万 2 千円

(対前年度比 +1億5,685万円 3.8%増)

■ 当初予算における平成3年度と平成2年度の職員数および給与費等（職員手当、共済費含む。）の比較

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	差引
職 員 数 (人)	415	418	▲ 3
一 般 会 計	396	395	1
特 別 (企 業) 会 計	19	23	▲ 4
給 与 費 等 (千円)	3,000,322	2,957,383	42,939
一 般 会 計	2,852,914	2,780,126	72,788
特 別 (企 業) 会 計	147,408	177,257	▲ 29,849

※ 一般会計の職員数は、退職および採用職員の増減ならびに任期付職員を含めて見込んでいます。

【会計年度任用職員】

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	差引
職 員 数 (人)	594	568	26
一 般 会 計	576	545	31
特 別 (企 業) 会 計	18	23	▲ 5
給 与 費 等 (千円)	1,027,788	972,951	54,837
一 般 会 計	976,264	909,788	66,476
特 別 (企 業) 会 計	51,524	63,163	▲ 11,639

【 2 扶助費 】 31億8,741万 1 千円

(対前年度比 ▲476万 6 千円 0.1%減)

【主な経費】

・ 自立支援給付事業（各種給付）	10億7,077万 2 千円
・ 私立保育所等運営事業（施設型給付費等）	6億3,474万 4 千円
・ 児童手当	5億9,465万 5 千円
・ 生活保護扶助費	3億2,900万円
・ 福祉医療助成事業（助成費）	2億6,947万 5 千円

【主な増減要因】

・ 生活保護扶助費	+1,900万円 (6.1%増)
・ 自立支援給付事業	+1,237万 2 千円 (1.2%増)
・ 私立保育所等運営事業	+1,274万 4 千円 (2.0%増)
・ 児童手当	▲824万 5 千円 (1.4%減)
・ 福祉医療助成事業（助成費）	▲1,552万 5 千円 (5.4%減)

【 3 公債費 】 20億7,824万 3 千円

(対前年度比 +4,184万 6 千円 2.1%増)

※⑤歳出〔目的別〕の主な増減理由（P18）に記載のため省略

【 4 物件費 】 28億6,765万 9 千円

(対前年度比 +1 億3,922万 2 千円 5.1%増)

【主な経費】

・ 放課後児童クラブ運営事業委託料	1 億9,937万円
・ 東部、西部給食センター賄材料費	1 億9,567万 4 千円
・ ふるさと納税事業（返礼品、電算システム使用料等）	1 億4,495万 4 千円
・ 予防接種事業委託料	1 億1,000万円

【主な増減要因】

・ ふるさと納税事業	+9,550万 4 千円（193.1%増）
・ [新規]PFI推進事業（アドバイザー業務委託料等）	+5,237万円（皆増）
・ 放課後児童クラブ運営事業委託料	+1,821万 4 千円（10.1%増）
・ 電算管理用備品（基幹系、情報系PC）	▲1 億5,800万円（皆減）

【 5 維持補修費 】 2 億2,198万 2 千円

(対前年度比 ▲155万 4 千円 0.7%減)

【主な経費】

・ 除雪事業（除雪作業委託料、修繕料）	9,910万円
・ 道路維持管理事業（緊急補修・自治会要望ほか）	4,051万 6 千円
・ 公営住宅修繕料	1,101万円
・ 小中学校施設維持補修事業	1,390万円
・ 河川改修工事	875万円

【主な増減要因】

・ 河川改修工事	+575万円（191.7%増）
・ 除雪事業	+163万 6 千円（1.7%増）
・ 道路維持管理事業	▲285万 4 千円（6.6%減）
・ 市民交流プラザ管理運営事業	▲290万円（63.0%減）

【 6 補助費等 】 35億6,538万 8 千円

(対前年度比 ▲8 億59万 3 千円 18.3%減)

【主な経費】

・ 下水道事業会計負担金および補助金（公共下水道維持管理事業）	12億502万 7 千円
・ 湖北地域消防組合負担金	6 億2,246万 6 千円
・ 湖北広域行政事務センター負担金	4 億6,225万 7 千円
・ 下水道事業会計負担金および補助金（農業集落排水維持管理事業）	1 億5,090万 1 千円
・ 公共交通対策事業（コミュニティタクシー・バス運行対策費補助金）	1 億2,080万円
・ 私立保育所等運営補助金	1 億340万 7 千円

【主な増減要因】

・ [新規]小規模事業者対象新型コロナウイルス対策補助金（経営発展対策、感染症対策）	+2,600万円（皆増）
・ [新規]市議会議員選挙執行事業公費負担金	+2,307万 6 千円（皆増）
・ 私立保育所等運営補助金	+2,136万 8 千円（26.0%増）
・ 湖北地域消防組合負担金	+1,711万 4 千円（2.8%増）
・ 下水道事業会計負担金および補助金（農業集落排水維持管理事業）	▲1,099万 3 千円（6.8%減）
・ 工場等設置促進奨励金	▲1,853万円（38.0%減）
・ 公共交通対策事業（コミュニティタクシー・バス運行対策費補助金）	▲1,720万円（12.5%減）
・ 湖北広域行政事務センター負担金	▲8 億1,028万 3 千円（63.7%減）

【 7 積立金 】 4 億307万 9 千円

(対前年度比 + 1 億8,663万 3 千円 86.2%増)

【主な経費】

・ 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金積立金	2 億9,429万 9 千円
・ 市債管理基金積立金	6,519万 2 千円
・ 福祉対策基金積立金	1,564万円
・ 財政調整基金積立金	1,041万 8 千円

【主な増減要因】

・ 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金積立金 (ふるさと納税制度による寄附金の増加)	+ 1 億9,606万 7 千円 (199.6%増)
-----------------------------------------------	----------------------------

【 8 投資及び出資金 】 500万円

(対前年度比 +500万円 皆増)

【主な経費】

・ [新規]長浜地方卸売市場出資金	500万円
-------------------	-------

【 9 貸付金 】 3,627万 4 千円

(対前年度比 +2,829万 4 千円 354.6%増)

【主な経費】

・ [新規]障がい者施設整備貸付金	3,000万円
・ 小口簡易資金貸付制度運用預託金	371万 3 千円
・ 鳥獣被害防止対策協議会運転資金貸付金	256万 1 千円

【主な増減要因】

・ [新規]障がい者施設整備貸付金	+3,000万円 (皆増)
・ 鳥獣被害防止対策協議会運転資金貸付金	▲197万 8 千円 (43.6%減)

【 10 繰出金 】 13億6,905万 8 千円

(対前年度比 ▲3,652万 8 千円 2.6%減)

【主な経費】

・ 介護保険事業特別会計繰出金	6 億2,994万 8 千円
・ 国民健康保険事業特別会計繰出金	1 億9,167万 3 千円
・ 後期高齢者医療事業繰出経費 (県負担金、特別会計繰出金)	5 億4,743万 7 千円

【主な増減要因】

・ 介護保険事業特別会計繰出金	▲1,610万 1 千円 (2.5%減)
・ 後期高齢者医療事業繰出経費 (県負担金、特別会計繰出金)	▲1,219万 2 千円 (2.2%減)
・ 国民健康保険事業特別会計繰出金	▲823万 5 千円 (4.1%減)

【 12 普通建設事業費 】 31億5,635万 4 千円

(対前年度比 ▲11億440万 4 千円 25.9%減)

補助事業 11億4,436万 4 千円 (対前年度比 +2億2,279万 8 千円 24.2%増)

【主な経費】

・ [新規]連絡通路整備事業	2 億5,567万 3 千円
・ [新規]中学校施設維持補修事業 (双葉中学校長寿命化改良工事ほか)	1 億3,700万 4 千円
・ 道路新設改良事業 (顔戸八田羽織線交差点改良工事ほか)	1 億4,700万円
・ 橋りょう維持管理事業 (昭和橋、新庄橋修繕工事等)	1 億4,000万円
・ [新規]私立保育所等整備費補助金 (朝妻筑摩、顔戸地先)	9,625万円
・ [新規]体育施設改修事業 (市民体育館改修工事ほか)	9,035万 4 千円
・ [新規]小学校施設維持補修事業 (米原小学校特別教室改修工事ほか)	8,598万 6 千円

【主な増減要因】

・ [新規]連絡通路整備事業	+ 2 億5,567万 3 千円 (皆増)
・ [新規]中学校施設維持補修事業 (双葉中学校長寿命化改良工事ほか)	+ 1 億3,700万 4 千円 (皆増)
・ [新規]体育施設改修事業 (市民体育館改修工事ほか)	+ 9,035万 4 千円 (皆増)
・ [新規]小学校施設維持補修事業 (米原小学校特別教室改修工事ほか)	+ 8,598万 6 千円 (皆増)
・ [新規]私立保育所等整備費補助金 (朝妻筑摩、顔戸地先)	+ 9,625万円 (皆増)
・ 道路新設改良事業 (顔戸八田羽織線交差点改良工事ほか)	+ 3,875万円 (35.8%増)
・ 統合庁舎整備事業	▲ 2 億4,610万円 (皆減)
・ 橋りょう維持管理事業	▲ 2 億7,500万円 (66.3%減)

単独事業 19億4,973万 5 千円 (対前年度比 ▲13億4,619万 9 千円 40.8%減)

【主な経費】

・ 社会福祉施設長寿命化事業 (やすらぎハウス、ケアセンターいぶきほか)	3 億1,200万円
・ 統合庁舎整備事業 (什器備品、職員駐車場整備)	2 億7,499万 4 千円
・ 統合庁舎ネットワーク構築業務	1 億7,510万円
・ 中学校施設維持補修事業 (双葉中学校長寿命化改良工事ほか)	1 億3,499万 6 千円
・ 学童保育施設整備事業 (米原学区)	1 億2,278万 8 千円
・ 道路新設改良事業 (板戸市場線、市場間田線ほか)	1 億4,874万 8 千円
・ 小学校施設維持補修事業 (米原小学校特別教室改修工事ほか)	9,401万 4 千円
・ 山東支所改修事業 (屋根防水改修工事等)	7,750万円

【主な増減要因】

・ 社会福祉施設長寿命化事業	+ 3 億1,080万円 (25900.0%増)
・ 学童保育施設整備事業	+ 1 億1,718万 8 千円 (2092.6%増)
・ 中学校施設維持補修事業	+ 9,099万 6 千円 (206.8%増)
・ 小学校施設維持補修事業	+ 7,651万 4 千円 (437.2%増)
・ 急傾斜地崩壊防止対策事業 (下丹生、志賀谷)	+ 7,380万円 (1190.3%増)
・ 体育施設改修事業 (市民体育館改修工事ほか)	+ 6,303万 6 千円 (768.7%増)
・ 吉槻診療所移転改修事業	+ 4,355万 6 千円 (1742.2%増)
・ 統合庁舎整備事業 (本体工事の完了)	▲ 22億575万 2 千円 (88.9%減)

県営事業負担金 6,225万 5 千円 (対前年度比 +1,899万 7 千円 43.9%増)

【主な経費】

・ 県営急傾斜地崩壊防止対策事業負担金 (下丹生、米原ほか)	1,915万円
・ 県営道路事業負担金 (山東本巢線ほか)	1,457万 5 千円
・ 県営かんがい排水事業負担金 (入江干拓、姉川沿岸)	1,900万円
・ 県営ため池等整備事業負担金 (入江干拓)	408万円

【主な増減要因】

・ 県営急傾斜地崩壊防止対策事業負担金	+ 250万円 (15.0%増)
・ [新規]県営経営体育成基盤整備事業負担金	+ 220万円 (皆増)

⑧基金の状況

(単位：千円)

区分	元年度末 残高	2年度(見込)		2年度末 残高(見込)	3年度(見込)		3年度末 残高(見込)	市民 1人当たり
		積立額	取崩額		積立額	取崩額		
財政調整基金	2,774,018	10,337	0	2,784,355	10,418	0	2,794,773	72.6
市債管理基金	3,963,037	20,164	0	3,983,201	65,192	0	4,048,393	105.1
その他特定目的基金	8,025,680	427,306	936,306	7,516,680	327,469	1,630,986	6,213,163	161.4
公共施設等整備 基金	2,368,547	5,576	581,300	1,792,823	5,052	724,800	1,073,075	27.9
教育施設整備 基金	2,071,973	3,766	96,200	1,979,539	3,377	244,000	1,738,916	45.2
地域の絆で まちづくり基金	2,378,176	10,076	67,767	2,320,485	4,282	113,260	2,211,507	57.4
米原ガンバレ! ふるさと応援寄付基金	186,237	361,232	130,440	417,029	294,299	381,377	329,951	8.6
交通対策促進基金	607,896	5,305	2,300	610,901	4,817	52,800	562,918	14.6
福祉対策基金	410,649	41,346	57,567	394,428	15,640	114,654	295,414	7.7
交通遺児基金	851	1	35	817	1	35	783	0.0
永年勤続消防団員 報償基金	717	1	60	658	1	60	599	0.0
一般廃棄物最終処分場 周辺地域環境整備基金	634	3	637	0	—	—	—	—
小計	14,762,735	457,807	936,306	14,284,236	403,079	1,630,986	13,056,329	339.1
特別会計基金								
国民健康保険事業 基金	447,776	966	0	448,742	718	2,750	446,710	11.6
介護保険事業基金	55,594	165	26,330	29,429	3,704	0	33,133	0.9
小計	503,370	1,131	26,330	478,171	4,422	2,750	479,843	12.5
運用基金								
土地開発基金	500,000	0	0	500,000	0	0	500,000	13.0
物品調達基金	5,500	0	0	5,500	0	0	5,500	0.1
奨学資金貸与基金	22,000	0	0	22,000	0	0	22,000	0.6
小計	527,500	0	0	527,500	0	0	527,500	13.7
合計	15,793,605	458,938	962,636	15,289,907	407,501	1,633,736	14,063,672	365.2

※令和2年度見込および令和3年度見込の指標等は、現時点で推計したものです。

市民1人当たりの金額は、令和3年2月1日現在の人口(38,507人)を基に算出しています。

⑨会計別市債残高

(単位：千円)

区分	令和元年度末 決算	令和2年度末 見込	令和3年度末 見込	市民1人 当たり
一般会計	24,037,836	27,197,789	27,374,219	710.9
特別会計	9,700	99,700	66,466	1.7
介護保険事業	9,700	99,700	66,466	1.7
企業会計	20,271,656	19,372,191	18,197,631	472.6
水道事業	2,766,327	2,943,707	2,870,113	74.5
下水道事業	17,505,329	16,428,484	15,327,518	398.0
市債残高合計	44,319,192	46,669,680	45,638,316	1,185.2

※令和2年度末および令和3年度末の数値は、現時点での見込み数値です。

市民1人当たりの金額は、令和3年2月1日現在の人口(38,507人)を基に算出しています。

⑩財政指標等〔普通会計〕

項目	内容	H30年度 決算	R元年度 決算	R2年度 見込	R3年度 見込
標準財政規模 (億円)	標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模で、通常水準の行政サービスの目安	126.9	125.4	129.8	128.7
経常収支比率 (%)	財政構造の弾力性を判断するための指標で、市にあっては75%以下が妥当とされている	91.4	92.3	92.9	98.3
実質 公債費 比率	単年度 (%)	4.8	4.9	5.3	6.4
	3か年平均 (%)	6.1	6.2	5.0	5.5
財政力 指数	単年度	0.550	0.544	0.546	0.502
	3か年平均	0.562	0.554	0.547	0.531
積立金現在高比率 (%)	基金積立残高を標準財政規模で除したものの	114.0	117.7	110.0	101.5
地方債現在高比率 (%)	市債現在高を標準財政規模で除したものの	187.1	191.6	209.5	212.8

※令和2年度見込および令和3年度見込の指標等は、現時点で推計したものです。